

施策評価シート

1 総合計画上の位置づけ

担当課： 高齢福祉課

施策名	O4 高齢者福祉
政策名	地域全体で「人」を支える
施策がめざす将来の姿	・福祉サービスや地域による見守り体制の構築により、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしています。 ・高齢者が地域社会等の様々な活動に積極的に参加し、生きがいをもって、いきいきと暮らしています。

③ 施策評価指標

成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
1号被保険者のうち75歳以上の要介護認定者の割合	%	28.77	25.78		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	28.76	25.54			

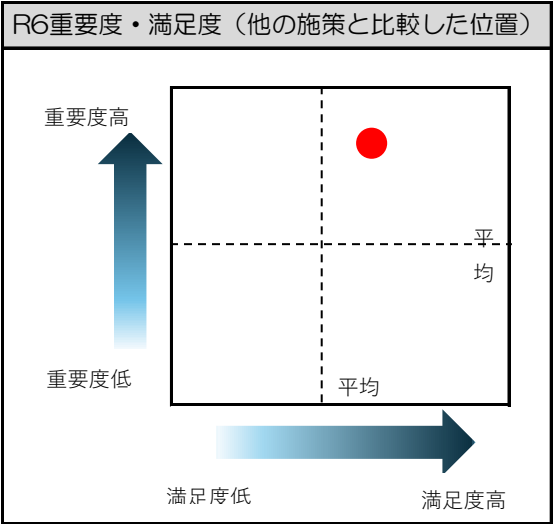
成果指標名	単位	後期当初値	令和9年度目標		
高齢者サロン参加者数	人	3,889	8,000		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	4,095	4,587			

3 施策の重要度と満足度（市民アンケート調査結果）

重要度／単位（人）
令和6年度
345

満足度（満足している市民の割合）／単位（％）		
令和5年度		令和6年度
86.7	➡	86.6

※増減（➡）の基準は3ポイント以上とする



4 施策の課題と今後の方針

（施策評価指標等の分析のほか、今後重点化していく事務事業について、現状・課題・背景などを踏まえて記載。）

本市の総人口は減少する一方で高齢者人口は増加しており、令和6年度の高齢化率は32%と高水準です。そのうち、介護リスクが高まる75歳以上は18%を占めています。 令和6年度の要介護認定率については、65歳以上で15.7%、75歳以上で25.6%であり、現時点では令和9年度の目標値を達成しています。（国認定率：65歳以上19.9% 75歳以上31.9%） 要介護認定者の増加に伴いサービス需要が拡大し、介護人材や介護サービスの不足が予測されます。引き続き、介護給付費の適正化や認定の適正化を推進するとともに、介護を必要としない健康寿命の延伸を目指します。高齢者が役割や生きがいを持って住み続けられるよう、生涯現役支援にも注力します。また、外出の機会となる「通いの場」の充実にも努めます。 さらに、多様な生活支援体制の構築により互助・共助を充実させ、持続可能な福祉体制の実現を目指します。

5 施策を構成する事務事業の今後の方向性

（右欄は、施策を構成する事務事業のうち、今後特に重点化するものに○、縮小するものに△、廃止するものに▲を付す。）

事務事業①：介護事業者支援事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
28,591				施設整備については、各事業者への周知を徹底し、整備を希望する事業者と協議を行い、国や県と連携しながら対応していきます。	

事務事業②：いきいきふれあい入浴助成事業

R6決算額 （千円）	重点化(縮小)する細事業 （主なもの2事業まで）	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
5,207				入浴助成により、高齢者の外出機会の促進と健康増進を図ります。	

事務事業③：老人クラブ活動助成事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
6,166	高齢者の生きがいと健康づくり事業	→	→	老人クラブの役員や事務局と連携し、各単位老人クラブや支部等のヒアリング、組織や補助金内容の見直し等により魅力ある老人クラブの運営を目指し、会員数の増加と活動の活性化を図ります。	

事務事業④：高齢者たまり場創造事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
1,800				高齢者に定期的に集まれる場、健康づくりの場、三世代交流の場を提供することで、高齢者のQOL向上を図る好評な事業であるため、引き続き継続していきます。	

事務事業⑤：生涯現役促進プロジェクト推進事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
406	木育セミナー	↗	↗	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進のため、事業を継続して実施します。また、ボランティアとして活躍できる場の拡充と、それらの活動とのマッチングについて、継続して取り組みます。	

事務事業⑥：敬老事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
20,861	金婚祝記念品	廃止	廃止	今後は、自治会等が実施する敬老会記念品配布への補助は廃止し、敬老会開催団体への補助に限定するなど、団体の皆様の負担を軽減等を図ります。同時に、金婚祝補助の廃止、新たな長寿祝の創設も含め、敬老事業全体の見直しを進めます。	○
	敬老事業補助金	→	↗		

事務事業⑦：高齢者能力活用事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
11,272				高齢者の生きがいと地域社会の活性化に貢献しているシルバー人材センターの運営事業に対し、助成を継続します。	

事務事業⑧：高齢者在宅福祉事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
20,422	徘徊高齢者探索システム助成事業	廃止	廃止	徘徊高齢者探索システム助成事業については、代替事業や個人で安価なもので代用できることから、事業廃止を検討します	○
	補聴器購入費助成金交付事業	→	→		

事務事業⑨：高齢者配食サービス事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
9,790	配食サービス事業	↗	→	物価や人件費の高騰により、配食事業者の負担が増えたことから令和7年4月から委託料及び利用者負担額の増額を行いました。今後も経済状況の変化に応じて、対応していきます。	

事務事業⑩：地域支え合い体制づくり事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
3,000	ふれあい・いきいきサロン事業活動支援補助	↗	↗	サロン活動は、高齢者の閉じこもりと孤立化を予防する有効な事業であるため、引き続き支援を継続し、サロン活動の充実に努めます。	

事務事業⑪：重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援）

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
1,137	通いの場事業	→	↗	ロコトレ体操や介護予防普及啓発事業の終了後に、住民主体の通いの場へ移行できるよう、それを見据えた事業を運営します。	
	ロコトレ体操普及	→	↗		

事務事業⑫：エンディングプラン事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
189	エンディングプランセミナー	↗	↗	終活への関心を高めるためセミナーの充実や、相談員の育成など、安心できる支援策を検討していきます。	

事務事業⑬：重層的支援体制整備事業（包括的相談支援）

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
79,371	地域包括支援センター運営業務委託	↗	↗	高齢者への支援活動はもとより、子どもから高齢者まで幅広く対応し、地域の総合的な福祉相談窓口としての機能を強化していきます。	

事務事業⑭：重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備事業）

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
3,230	生活支援コーディネーター設置	→	↗	生活支援サービス体制を構築するため、第1層・第2層SCとともに、市の方針やコーディネーターの役割が明確にし効果的な活動につなげていきます。	

事務事業⑮：介護人材確保事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
3,420	介護従事者就業	廃止	完了	介護従事者の確保にむけた補助金であるが、1年以内の離職率が高いことから、介護従事者の定着に繋がらず事業廃止します。介護人材確保については、新たな施策を検討していきます。	▲
	介護業務関連資格取得補助金	廃止	完了		

事務事業⑯：介護予防教室事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
13,937	介護予防普及啓発事業（包括委託）	↗	↗	通いの場を自主化した後、自主運営していけるように、介護予防普及啓発事業や体操指導事業の内容を周知し、活用を促進します。	
	体操指導	↗	↗		

事務事業⑰：在宅医療・介護連携推進事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
4,683				介護に関する入門的研修を修了した者が、介護職への就職につながっているかを把握し、その結果を踏まえて事業の継続を検討してまいります。	

事務事業⑱：認知症総合支援事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
17,714	認知症カフェ	↗	↗	認知症になっても安心して在宅で生活できるよう、地域の見守り体制の構築に向けた取組を継続していきます。	

事務事業⑱：地域包括支援センター

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
52,905	地域包括支援センター 運営業務委託	↘	↗	高齢者への支援活動はもとより、子どもから高齢者まで幅広く対応し、地域の総合的な福祉相談窓口としての機能を強化していきます。	

事務事業⑳：在宅生活支援事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
4,678	緊急通報システム事業	↗	↗	在宅で安全かつ自立した生活が維持できるよう、また、経済的負担の軽減を図るため、引き続き、必要な高齢者に対してサービスを提供できるよう事業を継続していきます。	

事務事業㉑：介護相談員派遣事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
1,268	介護サービス相談員事業	→	→	介護サービス利用者と介護事業者・行政との橋渡し役として、介護相談員からの情報の伝達や改善提案を積極的に行っていきます。	

事務事業㉒：介護給付等費用適正化事業

R6決算額 (千円)	重点化(縮小)する細事業 (主なもの2事業まで)	方向性		事務事業の今後の方向性	重点化
		事業費	成果		
2,271	介護給付費通知（総合事業含む）	廃止	廃止	国の交付金対象外となった介護給付費通知は継続しても給付費の適正化に繋がらないため、令和5年度をもって廃止しました。ケアプラン点検や建築士による住宅改修点検等を有効活用し、給付の適正化に努めていきます。	
	住宅改修点検	→	→		